

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	地域振興課	職	課長	氏名	戒田 由香里
評価者	組織	地域振興課	職	課長	氏名	山若 真由美

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地域づくりの推進による石川への人の流れの形成及び移住・定住の促進	1 県・市町の制度の活用等による本県への移住者数	人	1,500 (R6)	1,478 (R3)	1,642 (R4)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 移住・定住の促進	1 県・市町の制度の活用等による本県への移住者数	人	1,500 (R6)	1,478 (R3)	1,642 (R4)	人材確保・移住定住総合対策事業	首都圏在住者等	114,576	125,834	A	拡大

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 人材確保・移住定住総合対策事業	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等			

作成者	組織	地域振興課				
	職・氏名	主幹 前寺 康剛				
	電話番号	076	-	225	-	1312 内線 3689

事業の背景・目的
 少子高齢化の進展や東京一極集中により本県の人口減少が続く中、県では地方創生に向けて自然減対策、社会減対策の両面から取り組みを進めてきており、社会減対策の根幹をなす取組みとして移住促進に取り組んできた。
 具体的には、石川への人の流れを作る拠点として「いしかわ就職・定住総合サポートセンター(ILAC)を平成28年4月に金沢と東京に、平成30年12月には大阪に開設し、ILACにおけるワンストップでの相談対応を基本に、移住セミナーをはじめとする様々な手法による情報発信や、移住体験機会の提供等に取り組んでいる。

事業の概要
 石川県人材確保・定住推進機構に委託し、いしかわ就職・定住総合サポートセンター(ILAC)を運営
 ○ 移住相談窓口への相談員の配置等

移住支援金の支給による移住の後押し
 ○ 東京23区在住者又は通勤者が移住し、テレワークを活用して移住元での業務を継続する場合等に支給

いしかわ「第二のふるさと」推進実行委員会に補助金を交付し、以下の事業を実施。
 ○ 情報発信
 ・ 子育て世帯等を対象とした移住セミナーの開催
 ・ 移住に係る関係機関を一堂に会した「いしかわUIターン大相談会」の開催
 ・ 北陸3県や北陸新幹線沿線4県と連携した共同移住セミナーの開催
 ・ 世界農業遺産認定県連携による「豊かな自然」をテーマにした移住セミナーの開催
 ・ ふるさと回帰支援センターにおけるブース出展等の情報発信
 ・ 移住ポータルサイト「いしかわ暮らし情報ひろば」やパンフレット、移住専門誌等による情報発信
 ○ 移住体験機会の提供
 ・ 現地移住体験の実施
 ・ オンライン移住体験事業の実施
 ・ テレワーク移住推進事業の実施
 ○ 受入体制の整備
 ・ いしかわ移住パスポートの発行
 ・ 市町が実施する空き家バンク登録物件の調査への支援
 ・ 地域で取り組む移住受入体制構築に対する専門家派遣等の支援
 ○ 関係人口の創出・拡大
 ・ いしかわステイサポート事業の実施

※上記事業は、国からの補助金等と「いしかわ人材確保・定住推進基金」を財源に実施。

これまでの見直し状況
 ・R4年度～:世界農業遺産認定県連携による移住セミナーの実施、テレワーク移住推進事業の実施
 ・R3年度～:オンラインや現地での移住体験機会の倍増(70件→140件)
 ・R元年度～:いしかわUIターン大相談会の開催

施策・課題の状況							
施策	地域づくりの推進による石川への人の流れの形成及び移住・定住の促進				評価	A	
課題	移住・定住の促進						
指標	県・市町の制度の活用等による本県への移住者数					単位	人
目標値	現状値						
	令和6年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	1,500	1,182	1,390	1,430	1,478	1,642	
事業費							
(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業費 予算	81,300	92,455	103,444	102,239	114,576		
事業費 決算	80,718	91,410	87,613	103,258	125,834		
一般 予算	10,000	10,400	0	0	0		
財源 決算	9,574	10,400	0	0	0		
事業費累計	294,438	385,848	473,461	576,719	702,553		
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に地方での暮らしに関心が高まる中、移住相談窓口であるILACにおいて、暮らしと仕事を始めとする様々な相談にワンストップで対応した。 また、オンラインも活用しながら、本県での暮らしの魅力を発信する移住セミナーや、本県での暮らしの魅力を実感いただく移住体験機会の提供に取り組んだ。 こうした取り組みの結果、令和4年度の県・市町の施策を活用した移住者数は過去最多の1,642人となった。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	今後、さらに移住を促進していくため、テレワーク移住などの時流を捉え、子育て世帯をターゲットとしたPRの強化や、新たに移住起業をテーマとしたセミナーを開催するなど、移住希望者の多様なニーズを踏まえて、様々な切り口で本県への移住を働きかけていく。 また、移住体験への参加者が過去最多(H27:11組19人→R4:191組298人)で推移する中、新たに参加者が地域住民と交流できる多彩なプログラムを提供し、地域との関係性の構築を支援することで、本県への移住を後押しすることとしている。					